

MEET 大臣会合における副大臣ご発言要領（案）

国土交通副大臣の加納です。

【スライド1】

私からは、交通分野の気候変動対策等に関する基本的考え方、我が国における CO2 排出量の動向と各種取組・ベストプラクティスのご紹介、最後に途上国の取組への支援に係る日本からの提案につき申し上げます。

【スライド2】

交通分野の気候変動対策等に関する基本的な考え方

交通分野は、経済発展の重要な基盤であると同時に、世界の CO2 排出量の 4 分の 1 弱を占める主要な排出源でもあります。今回の会合では、「低炭素・低排出交通システムの実現」という長期的なビジョンを共有し、この重要な分野において、各国や国際機関が協力して取り組んでいくことを皆様と共に確認したいと考えています。

特に、交通分野における CO2 排出削減の取組は、多くの場合、大気汚染対策、混雑緩和、省エネ等の様々な目的にも同時に役立つことから、国際的に幅広く協力することが可能と期待しています。

先進国の先導的な取組はもちろん、途上国の取組とこれへの支援を進め、全ての国が低炭素・低排出交通システムに向けた新しい発展経路を目指すことが必要です。

【スライド3】

我が国運輸分野における CO2 排出量の推移

さて、我が国の交通部門における CO2 排出量は、全体の約 2 割を占めており、1990 年度以降も増加傾向にありましたが、2001 年度をピークに減少傾向に転じています。

【スライド4】

日本の取組及びベストプラクティス

これは、我が国が気候変動対策を体系的・計画的に推進してきた成果と考えています。国土交通省では、自動車単体対策、交通流対

策、物流の効率化、公共交通機関の利用促進等の施策を積極的に推進しています。

ここで、こうした取組の中で効果が大きいと思われる 3 つのベストプラクティスについてご紹介します。

【スライド5】 トップランナー基準の導入

我が国では、1999年にトップランナー基準を導入し、自動車の燃費改善に取り組んでいます。トップランナー基準とは、現在商品化されている自動車のうち、最も燃費性能が優れている自動車をベースに、技術開発の将来の見通し等を踏まえて策定する燃費基準のことです。

【スライド6】 トップランナー基準による自動車の燃費改善

燃費基準の策定により、1995年と比較して、ガソリン乗用車の新車平均燃費値は2006年には約26%改善しており、2007年に策定した新燃費基準により、2015年には同じく約50%の燃費改善を見込んでおります。また、重量車についての燃費基準を2006年に世界で初めて策定し、世界に提案しています。

【スライド7】 低公害車等普及支援制度

低公害かつ低燃費な自動車の普及については、これを促進するため、トラック・バス・タクシー事業者を中心とした導入補助や、自動車グリーン税制の導入を行っています。

【スライド8】 VICS の普及

次に、最先端の情報技術を活用した ITS の効果について説明します。

VICS はリアルタイムに道路交通情報を提供できるシステムであり、その普及により、交通流が円滑化し、走行速度が向上するため実効燃費が改善します。2010年度までに CO2 排出量を約 240 万トン削減する見込みです。

【スライド9】 ETC の普及

また、高速道路における渋滞の約 3 割が料金所の容量不足に起因

しており、ノンストップ・キャッシュレスでの料金支払いができる ETC の普及により、料金所渋滞が緩和・解消し、2010 年度までに CO2 排出量を約 20 万トン削減する見込みです。

【スライド 10】 鉄道の整備

鉄道は地球環境に優しい輸送機関です。

我が国の鉄道は、時間に正確で、高密度で、信頼性が高く、旅客輸送分担率は 2005 年度には約 30%と、他国よりも高い状況となっております。

【スライド 11】 首都圏鉄道ネットワーク

特に、東京都区部の鉄軌道の輸送人員ベースの分担率が 2005 年度には約 76%を示しています。

【スライド 12】 幹線高速鉄道ネットワーク

また、都市間においても世界に稀にみる幹線高速鉄道ネットワークを積極的に整備しています。このように、我が国では地球環境に優しい鉄道の整備に取り組んでいます。

【スライド 13】

途上国の取組に対する協力

さて、交通分野での気候変動・大気汚染対策を着実に進めていくためには、体系的・計画的に対策を進めていくことが大切です。先進国が先導的な努力を行うべきことはもちろんですが、我が国としては、このような計画的取組を行う途上国に対して積極的・多面的に支援していきたいと考えています。

具体的には、各国による行動計画の策定支援を始め、自動車単体対策、低炭素型物流システムの確立や公共交通導入、さらにこれらに必要となる統計データ整備支援などの各分野について、日本の経験を活かした支援を一層推進していく所存です。他の先進国や国際機関もこうした途上国支援に参加していただきたいと考えております。

【スライド 14】

結び

最後になりますが、交通分野での取組を地球規模で推進するためには、各国や国際機関間の連携を継続・強化していくことが重要であるとの認識を、この会合を通じて皆様と共有できれば幸いです。

この一環として、我が国としては、今回の大臣会合をフォローアップするための高級事務レベルの会合を開催する用意があり、各国のご参加をお願いするものです。